

平成21年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名

北海道下川町

全体総括

(1) 取組の進捗状況

アクションプランで予定していた平成21年度の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。
特に、前倒して実施した役場、消防署、公民館及び総合福祉センターの熱源を一括して森林バイオマスボイラーから供給する役場周辺地域熱供給システムや21世紀環境共生型エコハウスは国の補正予算を受け整備を実施し、平成22年度以降のCo2削減効果とともにCo2削減普及施設として期待される。更に、日本初の新たな取り組みとして地域における二酸化炭素の収支を明らかにするため、炭素会計制度設計委員会を立ち上げ、制度設計に向けた事業を新規に実施している。

(2) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減	<ul style="list-style-type: none"> ・【森林】循環型森林経営を基本とした森林整備により、12,867t-Co2のCo2を固定した。 ・【産業】役場周辺地域熱供給システムは、平成22年3月に完成したため、平成21年度のCo2削減量は少ないが、平成22年度以降、約350t-Co2/年の削減が見込まれる。 ・【産業、運輸】下川町を含め4町で実施している森林バイオマス吸収量活用推進協議会でJ-VER制度により、5,189t-Co2を発行し、552t-Co2を企業に移転し、カーボンオフセットを実施した。
b) 地域の活力の創出等	<ul style="list-style-type: none"> ・【家庭】マイバック推進運動の取り組みにより、住民の方が回収した不要なエコバックを町内のお店に設置し、マイバックを忘れたお客さんへ無償貸与するサービスを開始した。また、住民が主体となり地球温暖化セミナーを開催した。(参加人数70人) ・【家庭】快適住環境整備促進事業は、7.9t-Co2(推計)が削減されたとともに工事費として1億340万円の地域経済効果があった。 ・平成21年6月～H22年3月までにJICAや地方自治体などの視察者が548人であり、その経済効果は250万円以上と推計された。

(3) 21年度の取組成果や活動を踏まえた22年度等に向けての課題と改善点

- ・森林バイオマスエネルギー導入事業の取組を進めるため、基礎調査を実施し、最適なシステムを検討するとともに国等における助成支援制度により導入を進める。
- ・日本初の資源作物栽培である「ヤナギ」の植栽面積拡大、カーボンオフセットなどを推進する。
- ・環境モデル都市推進町民会議等から意見を頂きアクションプランを再検討する。

(4) 特筆すべき市民のライフスタイル等

年間延べ利用者が約93,000人(人口約3,800人)もある公共施設(全公共施設のエネルギー消費量のうち約2割を占める。)に地域熱供給システムを導入することにより、環境モデル都市の取り組みの普及に繋げている。その成果の1つとして、住民が主体となり温暖化対策に向けた取り組みが展開されるなど、環境に対する士気が高揚している。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較：a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 北海道下川町

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
地域資源の循環利用事業	適切な森林整備事業	2-1-②-1-a	森林		実施	<実施> 循環型森林経営を基本として、森林整備計画、施業計画に基づき森林管理を実施した。また、森林管理のため、林道網を整備した。 (植林54ha、間伐等1,174ha、林道整備1,902m、林道維持管理24,488m)	b	固定量12,867t-Co2 (算定根拠) 広葉樹成長量2,604m3-主伐間伐売払量750m3=1,854m3×0.57×44/12=3,875t-co2 針葉樹成長量13,978m3-主伐間伐売払量6,765m3=7,213m3×0.34×44/12=8,992t-Co2 計12,867t-Co2	安定的な原料と雇用の確保		循環型森林経営を基本として、森林整備計画、施業計画に基づき適切な森林管理を実施する。	
	資源作物である「ヤナギ等」の栽培事業	2-1-②-1-b	森林		実施	<実施> ヤナギの面積拡大のためには、植栽するヤナギの挿し穂が必要であることから、本年度挿し穂圃を1.9haを整備した。	b	22年度から発現 -	ヤナギ栽培のノウハウが蓄積され、原料の確保と雇用の創出に期待できる	植栽にはコストがかかることから、安価な植栽方法と収穫方法の検討	面積拡大を促進する。	
	バイオエタノール実証プラント導入事業	2-1-②-1-c	運輸		検討・実施せず	<検討> 独立行政法人 森林総合研究所の協力・支援により、超短伐期栽培で得られるヤナギを原料とした低コスト、高効率バイオエタノール製造技術の調査を実施した。	a	- -				独立行政法人 森林総合研究所の指導・協力により高効率バイオエタノール製造技術を開発するとともに企業等の協力により、バイオエタノール実証プラントの整備を推進する。
	ヤナギ新用途事業	2-1-②-1-d			検討	<実施> 近畿大学が開発を進めている植物由来の次世代バイオ・リサイクル燃料「バイオコークス」を下川町で製造し、農業ハウスで実証試験を実施した。 また、ヤナギの有効成分であるサリシンを用いた化粧品開発やヤナギペーパー開発などを実施した。さらに、知的障害者更生施設の自立就労支援の一環として、画用木炭製造企業にヤナギを原料供給する事業化を前倒しで実施。	a	2.9t-Co2 (算定根拠) バイオコークス3000kg×3500kcal=8,808kcal×2.4193kg-Co2=2.9t-Co2	化石燃料の削減に伴うCo2排出削減とともに視察者による地域活性化効果が見込まれる。	コストの削減と原料の供給。新用途開発における事業化	下川町が経済産業省より、バイオコークス製造機を借り受け、バイオコークスを製造し、農業ハウスで実証調査を進める。また、新用途開発は、地元NPO法人などと事業化を推進する。	
	ヤナギの用途のための栽培試験事業	2-1-②-1-e	森林		実施	<実施> 株式会社住友林業筑波研究所と下川町森林組合で町内3ヶ所(5,000㎡)にクリーンラーチやシラカンバなど成長の早い樹種を植栽した。(植栽箇所を深堀し、面積を拡大) (計画:3,000㎡ 実績:5,000㎡ 約1.7倍)	a	定量化は困難 -				3者による成長量などの共同研究を進める。
カーボンオフセット	カーボンオフセット制度設計試験運用事業	2-2-②-2-a~c	産業	○	実施	<実施> 環境省が進めている、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度により、森林吸収と排出削減プロジェクトを実施した。	b	4,637t-Co2 森林吸収5,189t-Co2発行し、552t-Co2企業へ移転		カーボン・オフセットを実施する企業とのマッチング		企業ニーズ調査を実施しながら、試験運用を進める
	炭素会計	新1		○	検討・実施せず	<検討> 地域内の二酸化炭素の収支を数値化で明らかにするとともに効果を明確化する。また、二酸化炭素固定に関する制度設計を行い、バイオマス資源の新たな可能性を探るため、下川町炭素会計制度設計委員会を設けて、調査検討中である。	a	- -				下川町炭素会計制度設計委員会において、二酸化炭素固定の制度設計を実施する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	ヤナギの里親制度事業	2-2-②-2-d	森林		実施	<実施> 地元NPO法人と協力し、「環境モデル都市に行く！カーボンオフセット・ヤナギ里親ツアー」を開催した。	b	22年度から発現 -	秋と冬の2回開催し、8組22名の参加		企業の環境指導者や環境セクション担当者などを対象とした「森林環境実践セミナー」を開催する。
	あけぼの園等におけるバイオマスエネルギー熱供給施設導入事業	2-3-②-3-a	産業		実施	<検討> 平成20年度、NEDOの事業により具体化検討調査を実施し、その調査結果を基に基本設計を実施した。平成21年度に森林バイオマスボイラーを導入する計画であったが、より削減効果の大きい役場周辺地域熱供給システムの導入を前倒しで実施したため、予算上の制約から平成22年度に導入を延期した。	c	-		導入に向け、予算の確保が課題である。国等の有利な支援制度を活用し導入を検討する。	補助事業の採択により、最適な森林バイオマスボイラーを導入する。
	知的障害者更生施設「山びこ学園」における森林バイオマスエネルギー熱供給施設の可能性調査事業	2-3-②-3-b	産業		検討	<検討> 平成21年度、NEDOの事業により具体化検討調査を実施する予定であったが、より削減効果の大きい役場周辺地域熱供給システムの導入を前倒しで実施したため、予算上の制約から導入を平成22年度から平成23年度に延期。よって、具体化検討調査は平成22年度に延期したが、施設設備等の調査に必要な施設エネルギー消費の基礎調査を実施した。	b	-		最適な森林バイオマスボイラー導入に向け、施設設備等の調査が必要である。	森林バイオマスボイラー導入に向け、具体的な施設整備等の調査を実施する。
	下川町森林バイオマス研究所	2-3-②-3-c			実施	<実施> 森林バイオマスの総合的な利活用推進のため、財団法人下川町ふるさと開発振興公社が森林バイオマス研究部門を設置。専門知識を持った人材を2名採用した。	b	定量化は困難 -	2名の雇用創出		下川町の施策と一緒にバイオマスの総合的な利活用の推進を行う。
森林バイオマスエネルギー導入事業	地域熱供給システム調査	2-1-②-3-e	産業		実施	<実施> 平成21年度に前倒しで役場周辺地域熱供給システムを導入する計画となったため、平成20年3月に調査を実施した。また、林地残材収集システム実証事業を実施した。	a	定量化は困難 -			小規模地域分散型地域熱供給システムの調査検討を進める。
	地域熱供給システム導入事業	2-3-②-3-f	産業	○	実施	<実施> 役場、消防署、公民館及び総合福祉センターの熱源を一括して森林バイオマスボイラー(1,200Kw)から供給する役場周辺地域熱供給システムを前倒しで導入した。また、木質原料を供給する製造施設を整備した。	a	22年度から発現 -	木質原料製造施設で2名の雇用。 木質原料の均一化と効率的な木質ボイラーの稼働		試験運転を行いながら、効率的な稼働を目指す。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画と の比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	2-3-② -3-g	産業		検討	<検討> 地元の木質原料を利用した木質ペレットの可能性調査を実施した。	b	-		事業の実施主体とペレットの利用先の確保	地元関係者に情報提供を行いながら、事業化を検討する。
	バイオガスプラント整備事業	2-3-② -3-h	産業		検討・実施せず	<検討> スラリーを保有している酪農家とバイオガスのセミナーに参加し前倒して調査を実施。また、太陽光などの新エネルギーの調査を実施した。	a	-	セミナーに3名が参加。また、下川初となる太陽光発電を整備した。		バイオガスをはじめ、化石燃料に代替するエネルギーを調査し、導入を目指す。
ゼロ カーボン住宅 (エコハウス)	快適住環境整備促進事業	2-4-② -4-a	家庭	○	実施	<実施> 快適な住環境の整備と環境の負荷低減を図るため、住宅性能の向上に係る改修工事の助成を実施した。(42件) (H20・21の実績件数 77件 戸建住宅の6.7%を改修)	b	7.9t-Co2 (算定根拠) 改修42件×1件灯油削減量76ℓ×2.49Kg-Co2=7.9t-Co2 ※1件当たりの灯油削減量は、一部聞き取り調査による平均値	42件の利用があり、工事総額として1億340万円の地域経済効果があった。		本制度は22年度で時限を迎えることから、平成23年度以降の新たな制度を設ける。
	環境共生型住宅(エコハウス)事業	2-4-② -4-b	家庭	○	実施	<実施> ・「下川・建築物環境目標水準」に準拠し、Co2マイルージの抑制や森林バイオマスエネルギーなどを導入し、Co2の排出削減した環境負荷低減モデルハウスを前倒して建設した。 ・地域材を活用した新築住宅を促進し、ウッドマイルージによる環境負荷低減を図るため、新築住宅に対する補助を行った。(1件) ・役場庁舎と公民館、公共の温泉「五味温泉」に木材利用した改修工事を深掘りして実施した。 (計画:役場庁舎1F 実績:役場庁舎1~4F、公民館、温泉)	a	固定量113.3t-Co2 (算定根拠) 25.8㎡×0.34×44/12=32.16t-Co2(新築住宅分) 広葉樹23.9592m3×0.57×44/12=50.07t-Co2 針葉樹24.969m3×0.34×44/12=31.13t-Co2 計81.2t-Co2(公共施設木	地域材の利用により地域の経済活動があった。	公共施設への木材利用のための財源	モデルハウスの公開や宿泊体験を通して、環境負荷低減住宅の普及啓発を推進する。
住民運 動	BDF化事業	2-5-② -5-a	運輸		実施	<実施> ゴミとして処理されている廃食油をBDF化し、ゴミ収集車等の燃料に利用しCO2を削減するため、BDF製造施設を整備した。	b	22年度から発現 -		一般家庭からの廃食油の回収方法	広報等を通じて廃食油の回収活動を実施する。
	マイバック運動推進事業	2-5-② -5-b	家庭		実施	<実施> エコな暮らしの推進とごみの減量化のため、消費者協会、アイキャンスタンプ会と協力し、マイバック運動を推進した。	b	定量化は困難 -	マイバックを持って買い物する人が増えた。住民の方が不要なマイバックを集め、お店において、マイバックを忘れた方へ無償で貸し出しを実施している。		消費者協会、住民などと協力し、買い物袋の削減とともに過剰包装の削減を行う。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	二酸化炭素削減コンテストと森林環境教育事業	2-1-②-5-c	家庭		実施	<p><実施> 幼児センターの幼児から高校生まで、学年毎の森林林業プログラムの実施や小学校5、6年生を対象として、北海道環境財団の「地球温暖化ふせぎ隊プログラムを実施した。 また、一般家庭を対象に二酸化炭素削減コンテストを前倒して実施した。</p>	a	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<p>幼児センター毎月1回 延べ960名 小学校 146名 中学校 71名 高校 133名の参加 地球温暖化ふせぎ隊 52名 コンテストは15家族が参加</p>	<p>コンテストの参加者が少なかったため、周知や内容の見直し</p>	<p>環境教育については、継続する。コンテストについては、内容を検討し実施する。</p>
	環境モデル都市宣言	2-1-②-5-d			実施	<p><実施> 環境モデル都市推進町民会議により、平成21年度の事務事業の検証を実施した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<p>町民会議1回開催。 住民が主体となり地球温暖化セミナーを開催</p>		<p>町民会議等の意見を踏まえアクションプランの見直しを実施する。</p>

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒して行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

※2 「主要」の欄には、温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性に優れている等の理由で「総括票」に記載したのについて、「○」を記載すること。

※3 「H21予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「なし」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施済み>」「<実施中>」「<検討中>」「<実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H21 予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) 計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成21年度事業・支援実績一覧

団体名 **北海道下川町**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-1-a	適切な森林整備事業	1	森林整備事業	適切な森林管理のため、下刈、除伐、枝打、間伐作業などを実施	H21～H25	492	92	森林環境保全整備事業 里山エリア再生交付金 森林空間総合整備事業 他	林野庁	76
		2	林道整備事業	適切な森林管理のため、林道網の整備	H21～25	400	83	里山エリア再生交付金 事業 森林整備加速化・林業 再生事業	林野庁	53
2-1-②-1-b	資源作物である「ヤナギ等」の栽培事業	1	ヤナギの植栽事業	資源作物である「ヤナギ」の面積拡大には、植えるヤナギの挿し穂が必要である。そうしたことから、ヤナギ挿し穂園を整備し栽培試験を実施	H21～H25	500	5	平成21年度地方の元 気再生事業	内閣官房・林 野庁	5
2-1-②-1-c	バイオエタノール実証プラント導入事業	1	(独)森林総合研究所との共同研究	超短伐期栽培で得られるヤナギを材料とした低コスト、高効率バイオエタノール製造技術の調査	H21～H22	2	1	-		
2-1-②-1-d	ヤナギ新用途事業	1	バイオコークス実証調査	近畿大学が管理法人となり、企業等と共同し、草本や茶葉等の残渣を利用し、高硬度・高密度の固形燃料(バイオコークス)を製造する車載型装置と専用小型農業用ボイラーを開発し、下川町で実証調査を実施 ※下川町一般会計の事業ではありません。	H21	(150)	(150)	平成20年度低炭素社会に向けた技術シーズ 発掘・社会システム実 証事業	経済産業省	(150)
		2	新用途調査事業	ヤナギの新用途開発のため、有効成分であるサリシンを用いた化粧品開発やヤナギペーパー開発など	H21	6	3	地域チャレンジ交付金 事業	北海道	3
2-1-②-1-e	ヤナギの用材用途のための栽培試験事業	1	早生樹等用材試験事業	短期間で収穫できる用材調査のため、株式会社住友林業筑波研究所、下川町森林組合で用材生産に関する共同研究を取り交わし、町内3ヶ所で成長量調査等を実施	H21～	2				
2-2-②-2-b	カーボンオフセット制度設計試験運用事業	1	J-VER制度の試験運用事業	森林等のCO2吸収・固定や木質ボイラーによるCo2削減をカーボンオフセット用のクレジット(J-VRE)として認証する制度の実証試験	H21～	16	9	地域チャレンジ交付金 事業	北海道	9
	炭素会計		炭素会計	地域内の二酸化炭素の収支を数値化で明らかにするとともに効果を明確化する。また、二酸化炭素固定に関する制度設計を検討中	H21.22	21	10	地域バイオマス利活用 推進交付金	農林水産省	10

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-② 2-d	ヤナギの里親制度事業	1	ヤナギ里親によるカーボンオフセット型エコツアー実証試験事業	都市と山村との環境交流を促進し地域の活性化を図ることを目的として、地元で「森のツーリズム事業」を展開しているNPO法人と連携し、ヤナギ植栽によるカーボンオフセット型エコツアーを実施	H21～	7	0.5	平成21年度地方の元気再生事業	内閣官房・林野庁	0.5
2-3-② 3-a	あけぼの園等における森林バイオマスエネルギー熱供給施設導入事業	1	あけぼの園等森林バイオマスエネルギー基本設計事業	平成20年度 NEDOの事業により高齢者複合施設「あけぼの園等」の具体化検討調査を実施し、その調査結果を基に基本設計を実施	H21	1	1	-		
2-3-② 3-c	下川町森林バイオマス研究所	1	下川町森林バイオマス研究所設立事業	森林バイオマスの総合的な利活用推進を図るため、専門知識を持った人材を財団法人下川町ふるさと開発振興公社に2名採用	H21～	23.4	3.4	平成21年度地方の元気再生事業 ふるさと雇用創出特別対策推進事業	内閣官房・林野庁	3.4
2-3-② 3-e	地域熱供給システム調査事業	1	地域熱供給システム調査事業	役場、消防署、公民館、総合福祉センターを一つの施設から熱を供給する地域熱供給システムの調査	H20	1	1	-		
2-3-② 3-f	地域熱供給システム導入事業	1	役場周辺地域熱供給システム導入事業	役場、消防署、公民館、総合福祉センターを一つの施設から熱を供給する地域熱供給システムの整備と木質原料を供給する木質原料製造施設の整備	H21	299	299	環境保全型地域づくり推進支援事業	環境省	274
2-3-② 3-g	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	1	ペレット製造プラント可能性調査事業	地元の木質資源を利用した木質ペレット製造施設の可能性調査	H21～22	12	6	地域政策補助金	北海道	3
2-3-② 3-h	バイオガスプラント整備事業	1	バイオガス等新エネルギー調査事業	バイオガスや太陽光発電などの新エネルギーの調査						
2-4-② 4-a	快適住環境整備促進事業	1	快適住環境整備促進事業	快適な住環境の整備と環境の負荷低減を図るため、住宅性能の向上に係る改修工事の助成を実施	H21～22	38	19	地域住宅交付金	国土交通省	1.6
2-4-② 4-b	環境共生型住宅(エコハウス)事業	1	21世紀環境共生モデル住宅整備事業	「下川・建築物環境目標水準」に準拠し、循環型森林経営から生み出すFSC森林認証材の活用など地域の素材を最大限に活かしCo2マイルー지의抑制、そして森林バイオマスエネルギーなどを導入し、Co2の排出削減したモデルハウスの建設	H21	98	98	環境共生地域づくり補助金(21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業)	環境省	98
		2	北海道森林整備加速化・林業再生事業	地域材の需要拡大とCo2固定のため、役場庁舎・公民館の床や壁の一部に木材を利用。また、公共の温泉である五味温泉の休憩室・娯楽室の内装に木材を利用	H21	42	42	森林整備加速化・林業再生事業	北海道	41
2-5-② 5-a	BDF化事業	1	BDF推進事業	ゴミとして処理されている廃食油を回収し、ゴミ収集車等の燃料としCo2の排出削減のため、BDF製造施設の整備	H21	8	8	環境保全型地域づくり推進支援事業	環境省	8

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)				
							支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)		
2-5-②-5-b	マイバック運動推進事業	1	マイバック運動	「快適な生活環境」づくりを推進するための、住民参加協働運動の1つである「マイバック運動」を行政、地域団体、町民とともに連携して取り組み、エコな暮らしの推進とごみの減量化を図るとともに温室効果ガスの排出を削減するため、町内全戸にマイバックを配布	H21～				-		
2-5-②-5-c	二酸化炭素削減コンテストと森林環境教育事業	1	森林環境教育	幼児センターの幼児から高校生までが森林と触れ合い、森林の多様な役割を理解するため、学年ごとの森林林業プログラムを実施	H21～25	18	5	ふるさと雇用創出特別対策推進事業	北海道	5	
		2	新エネルギー教室	地球温暖化をはじめとする環境問題と自分達の行動・生活とのつながりを体験的に理解し、身近な生活の中で温暖化防止行動に取り組むきっかけづくりのため、小学生5、6年生を対象とした環境教育を実施	H21.23.25	0.5	0.1	-			
		3	二酸化炭素削減コンテスト	町内の一般家庭を対象に、電気、水道、ガス、灯油等の使用量の消費抑制に向けたコンテストを行い、省エネに対する意識の高揚と二酸化炭素の排出削減を図るため、省エネコンテストを実施	H21	0.1	0.1	-			
2-5-②-5-d	環境モデル都市宣言	1	環境モデル都市推進町民会議	「環境モデル都市宣言」に基づく事務事業の検証等のため、環境モデル都市推進町民会議委員を委嘱し、平成21年度の検証を実施	H21～	0.5	0.1	-			

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成21年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除くすべてについて記載すること。平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成22年度予定事業

団体名 北海道下川町

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-1-a	適切な森林整備事業	1	森林整備事業	年間の成長量以上を伐採しないことを基本として、適切な森林管理のため、下刈、除伐、枝打、間伐作業などを実施	1	H21～H25	492	100	森林環境保全整備事業 里山エリア再生交付金 森林空間総合整備事業 他	林野庁	80
		2	林道整備事業	適切な森林管理のため、林道網の整備	2	H21～H25	400	80	里山エリア再生交付金事業 森林整備加速化・林業再生事業	林野庁	50
2-1-②-1-b	資源作物である「ヤナギ等」の栽培事業	1	ヤナギ植栽事業	資源作物である「ヤナギ」の面積拡大	1	H21～H25	500	10	H21緑の分権改革事業	総務省	10
2-1-②-1-c	バイオエタノール実証プラント導入「事業	1	(独)森林総合研究所との共同研究	超短伐期栽培で得られるヤナギを材料とした低コスト、高効率バイオエタノール製造技術の調査	1	H21～H22	2	1	-		
2-1-②-1-d	ヤナギ新用途事業	1	バイオコークス実証調査	近畿大学より、バイオコークス製造機を借り受け、バイオコークスを製造し、農業ハウスで実証調査を進める。	1	H22～H25	4	1	-		
		2	新用途調査事業	地元関係者がメンバーである研究会にて、事業化目指すとともに調査を実施する。	2	H22～H25	6	1	-		
2-1-②-1-e	ヤナギの用材用途のための栽培試験事業	1	早生樹等用材試験事業	株式会社住友林業筑波研究所、下川町森林組合で成長量調査を実施する。	1	H21～H25	2		-		
2-1-②-2-c	カーボンオフセット制度設計試験運用、検証事業	1	J-VER制度の試験運用、検証事業	カーボンオフセット(J-VER)制度の試験運用と検証を実施する。	1	H22	7	7	地域再生チャレンジ交付金	北海道	6
	炭素会計		炭素会計	地域内の二酸化炭素の収支を数値化で明らかにするとともに効果を明確化する。また、二酸化炭素固定に関する制度設計を検討を実施する。		H21～22	21	11	地域バイオマス利活用推進交付金	農林水産省	10
2-1-②-2-d	ヤナギ里親制度事業	1	森林環境実践セミナー	企業の環境指導者や環境セクション担当者などを対象とした「森林環境実践セミナー」を開催する。	1	H21～H25	7	5	H22緑の分権改革事業	総務省	5
2-3-②-3-a	あけぼの園等における森林バイオマスエネルギー熱供給施設導入事業	1	あけぼの園等森林バイオマスエネルギー導入事業	高齢者複合施設「あけぼの園等」に最適な森林バイオマスボイラーを導入する。	1	H22	150	150	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	75
2-3-②-3-b	知的障害者厚生施設「山びこ学園」における可能性調査事業	1	公共施設エネルギー消費量等調査事業	公共施設のエネルギー調査を実施するとともに山びこ学園と町立下川病院の最適なクリーンエネルギー導入可能性調査を実施する。		H22	8	8	H21緑の分権改革事業	総務省	8

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-②-3-c	下川町森林バイオマス研究所	1	下川町森林バイオマス研究所事業	下川町の施策と一緒にバイオマスの総合的な利活用の推進を実施する。	1	H21～H25	23.4	10	ふるさと雇用創出特別対策推進事業	厚生労働省	10
2-3-②-3-e	地域熱供給システム調査事業	1	地域熱供給システム調査事業	小規模地域分散型地域熱供給システムの調査検討を進める。	1	H22～H25			-		
2-3-②-3-f	地域熱供給システム導入事業	1	役場周辺地域熱供給システム事業	試験稼動を実施しながら、効率的な稼動を実施する。	1	H22～H25			-		
2-3-②-3-g	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	1	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	地元関係者と木質ペレットの製造施設の検討とともに製材工場などへの森林バイオマスボイラーの導入を検討する。	1	H21～H22	12	6	地域づくり総合交付金	北海道	3
2-3-②-3-h	バイオガスプラント整備事業	1	バイオガス等新エネルギー調査事業	バイオガスや太陽光発電などの新エネルギーの調査	1						
2-4-②-4-a	快適住環境整備促進事業	1	快適住環境整備促進事業	快適な住環境の整備と環境の負荷低減を図るため、住宅性能の向上に係る改修工事の助成を実施		H21～H22	38	19	地域住宅交付金	国土交通省	2
2-1-②-4-b	環境負荷低減住宅事業	1	21世紀環境共生モデル住宅事業	モデルハウスの公開や宿泊を通して、環境負荷低減住宅の普及啓発を推進する。	1	H22～H25	15	4	-		
2-1-②-5-a	BDF化事業	1	BDF推進事業	廃食油の回収とBDF製造	1	H22～H25	1.2	0.3	-		
2-1-②-5-b	マイバック運動推進事業	1	マイバック運動	消費者協会、住民などと協力し、買い物袋の削減とともに過剰包装の削減を行う。	1	H21～H25			-		
2-1-②-5-c	二酸化炭素削減コンテストと森林環境教育事業	1	森林環境教育	各学年にあわせたプログラムを実施する。	1	H21～H25	18	6	ふるさと雇用創出特別対策推進事業	北海道	6
		3	二酸化炭素削減モニター事業	電気、水道、ガス、灯油などの消費量のモニターを行う。		H22	0.1	0.1	-		
2-1-②-5-d	環境モデル都市宣言	1	環境モデル都市推進町民会議	町民会議等の意見を踏まえアクションプランの見直しを実施する。	1	H21～H25	0.5	0.1	-		

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべて(アクションプランの改訂により追加した事業を含む。アクションプランの改訂により削除又は後ろ倒しにした事業は除く。)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。前年度から継続する事業については、「H21枝番」欄にH21年度関連事業一覧の枝番を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「H22年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。